

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月18日

【事業年度】 平成22年3月期
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 トヨタ自動車株式会社

【英訳名】 TOYOTA MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田章男

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市トヨタ町1番地

【電話番号】 <0565>28 - 2121

【事務連絡者氏名】 経理部主計室長 牧野賢一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番18号

【電話番号】 <03>3817 - 7111

【事務連絡者氏名】 広報部メディアリレーション室長 宮武伸次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月25日に提出した平成22年3月期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書について、投資家の関心が高いと思われる情報を追加するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出します。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しています。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(3) 業績 当連結会計年度と前連結会計年度の比較

<訂正前>

(前略)

営業費用

	金額：百万円			
	3月31日に終了した1年間		増減および増減率	
	平成21年	平成22年	増減	増減率
営業費用				
売上原価	17,468,416	15,971,496	1,496,920	8.6%
金融費用	987,384	712,301	275,083	27.9%
販売費及び一般管理費	2,534,781	2,119,660	415,121	16.4%
営業費用合計	20,990,581	18,803,457	2,187,124	10.4%

	金額：百万円
	営業費用の 対前期比増減
車両販売台数の減少と販売構成の変化による影響	110,000
為替換算レート変動の影響	963,300
部品売上増加による影響	11,200
研究開発費の減少	178,700
原価改善・その他固定費の削減ほか	946,324
合計	2,187,124

当連結会計年度における営業費用は18兆8,034億円と、前連結会計年度に比べて2兆1,871億円（10.4%）の減少となりました。この減少は主に、為替換算レート変動の影響9,633億円、原価改善・その他固定費の削減ほか9,463億円、研究開発費の減少1,787億円および車両販売台数の減少と販売構成の変化による影響約1,100億円によるものですが、部品売上増加による影響112億円により一部相殺されています。なお、原価改善・その他固定費の削減ほかは、リコール等市場処置費用の見積変更の影響による費用の増加1,057億円により一部相殺されています。

(後略)

<訂正後>

(前略)

営業費用

	金額：百万円			
	3月31日に終了した1年間		増減および増減率	
	平成21年	平成22年	増減	増減率
営業費用				
売上原価	17,468,416	15,971,496	1,496,920	8.6%
金融費用	987,384	712,301	275,083	27.9%
販売費及び一般管理費	2,534,781	2,119,660	415,121	16.4%
営業費用合計	20,990,581	18,803,457	2,187,124	10.4%

	金額：百万円
	営業費用の 対前期比増減
車両販売台数の減少と販売構成の変化による影響	110,000
為替換算レート変動の影響	963,300
部品売上増加による影響	11,200
研究開発費の減少	178,700
原価改善・その他固定費の削減ほか	946,324
合計	2,187,124

当連結会計年度における営業費用は18兆8,034億円と、前連結会計年度に比べて2兆1,871億円（10.4%）の減少となりました。この減少は主に、為替換算レート変動の影響9,633億円、原価改善・その他固定費の削減ほか9,463億円、研究開発費の減少1,787億円および車両販売台数の減少と販売構成の変化による影響約1,100億円によるものですが、部品売上増加による影響112億円により一部相殺されています。

上記の原価改善・その他固定費の削減ほかの減少額9,463億円は、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて増加したリコール等市場処置費用の増加970億円により一部相殺されています。この費用の増加には、当連結会計年度において、主にリコール等市場処置費用の見積変更の影響による費用の増加1,057億円および以下に挙げる4件のリコール等市場処置費用の増加890億円、ならびにその他のリコール等市場処置費用の増加323億円が含まれております。また、この費用の増加は、前連結会計年度において計上した以下に挙げる北米におけるタコマに関する市場処置費用約1,300億円が当連結会計年度との比較においては費用の減少となって相殺されています。

また、当連結会計年度における上記のその他のリコール等市場処置費用の増加323億円は、主としてタコマに関する市場処置費用の見積りに最新の処置の実施状況を反映したことによる費用の増加額約210億円を含んでおり、それ以外の費用の増加は少額のリコール等市場処置の増加によるものです。

以下は、4件のリコール等市場処置についての説明です。

当連結会計年度において、トヨタのリコール等市場処置の対象となる車両台数は増加しました。当連結会計年度にリコール等市場処置の対象となった車両台数は、全地域で14百万台を超え、そのうちの大多数が、以下の4件のリコール等市場処置に関連して第3四半期および第4四半期に発生しました。

平成21年11月、トヨタは北米において、アクセルペダルがフロアマットに引っ掛かり戻らなくなる問題に関連したトヨタ車およびレクサス車の一部の車種のセーフティー・キャンペーンを実施し、その後セーフティー・キャンペーンの対象車種を拡大しました。対象となった車種は、カムリ、アバロン、プリウス、タコマ、タンドラ、ES350、IS250、IS350、ハイランダー、カローラ、ヴェンツァおよびマトリックスです。平成22年12月末時点で、当該リコールの対象となった約6百万台のうちおよそ64%はこれらの問題に対処することにより改善されました。

平成22年1月、トヨタは北米において、アクセルペダルが戻らないまたはゆっくり戻るという不具合に関連したトヨタ車の一部の車種のリコールを発表しました。このリコールの対象となった車種は、タンドラ、セコイア、アバロン、カムリ、カローラ、マトリックス、RAV4およびハイランダーです。平成22年12月末時点で、当該リコールの対象となった約2.5百万台のうちおよそ87%はアクセルペダルが戻らないまたはゆっくり戻るという不具合に対処することにより改善されました。

平成22年1月、トヨタはアクセルペダルの不具合に関連して、欧州および中国においてトヨタ車の一部の車種のリコールを発表しました。欧州では、ヤリス、ヴァーソ、カローラ、オーリス、アイゴ、RAV4、iQおよびアベンシスが当該リコールの対象となりました。中国において当該リコールの対象となった車種は、RAV4のみでした。平成22年12月末時点で、欧州で当該リコールの対象となった約1.7百万台のうちおよそ88%および中国で対象となった約7.5万台のうちおよそ99%は、アクセルペダルの不具合に対処することに

より改善されました。

平成22年2月、トヨタはABS(アンチロックブレーキシステム)の制御プログラムに関連して、プリウス、HS250h、プリウスPHVおよびSAIを対象とするリコールを全地域で実施すると発表しました。平成22年12月末時点で、当該リコールの対象となった約43万台のうちおよそ94%は制御プログラムの改善が行われました。

平成22年12月末時点で、上記4件のリコール等市場処置の対象車種に対して、合わせて約10.7百万件の市場処置が発表されました。上記4件のリコール等市場処置に関連して見積られた費用の総額は、当連結会計年度で890億円でした。この金額のうち、当連結会計年度に実際に支払われた金額は324億円でした。具体的な費用には、部品の費用、人件費および代車関連費用が含まれます。

4件のリコール等市場処置費用についての残高増減の内訳は以下のとおりです。

	金額：億円
	3月31日に終了した1年間
	平成22年
期首残高	—
繰入額	890
支払額	324
期末残高	566

以下は、北米におけるタコマに関する市場処置についての説明です。

前連結会計年度において、トヨタは平成7年から平成16年にかけて北米で生産した旧年式のタコマの一部車両についてフレーム部分に錆が発生する可能性があることから市場処置を実施し、この費用を計上しました。この市場処置は、一部車両に対して補修サービスを提供したことおよび約82万台のお客様に一部買取対応を含む最長で15年までの保証期間の延長を提供するものです。その結果、前連結会計年度に営業費用として約1,300億円を計上しております。なお、この市場処置の現時点での実施状況は比較的低い水準となっておりますが、これは主に、道路上に融雪塩が溜まるような厳しい環境下で錆が発生するため、その発生頻度が限定的であることによります。市場処置費用は、これらの状況を前提として見積っています。

北米におけるタコマに関する市場処置費用についての残高増減の内訳は以下のとおり
です。

	金額：億円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成21年	平成22年
期首残高	—	575
繰入額	1,300	210
支払額	725	284
期末残高	575	501

(後略)